

# 農地中間管理機構による農地集積と 地域の農業構造

2018年2月6日  
食料・環境政策学分野  
中島 彬

---

# 報告の流れ

1. はじめに
2. 農地政策の展開
3. 分析
4. 結論と残された課題

引用文献

付表

# 1.はじめに

# ◆ 研究の背景（制度と実績）

- 農地中間管理機構（以下機構）  
取引費用の節減により農地流動化を促進

- 機構の実績

- ✓ 2014年度に売買または貸借  
された農地の1割程度（図1）

- ✓ 地域によって実績の差が大きい

➡ 制度促進の参考とするため  
実績が上がっている地域の  
状況に着目

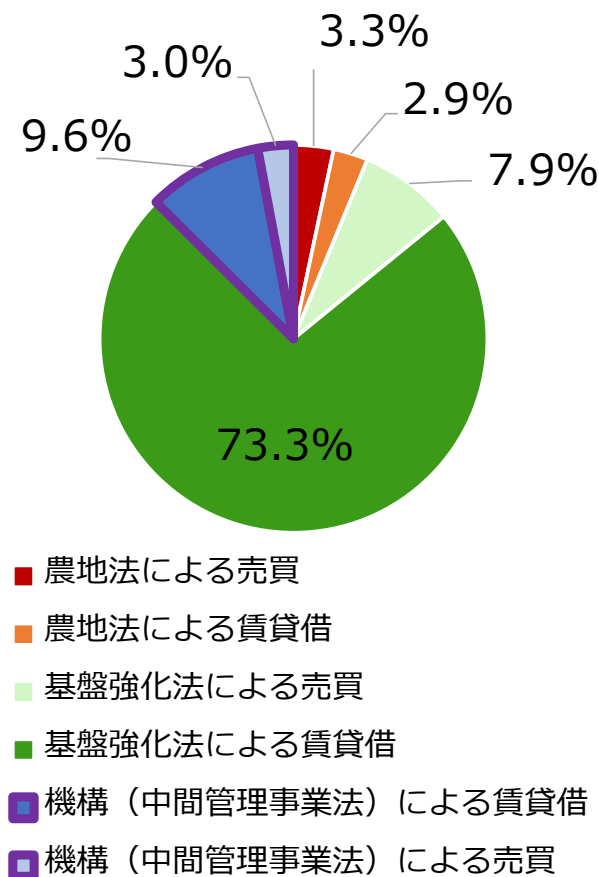


図1 2014年度（機構創設初年度）  
農地流動化状況

出所）「農地の移動と転用」及び農林水産省(2016)

1) 全流動化面積は249,264ha

# ◆ 研究の背景（先行研究の動向）

機構の実績が上がっている地域について

都道府県データを用いた研究

機構の実績が上がっている地域の特徴をデータから分析  
(秋山, 2015; 谷口, 2015)



市町村ごとの実績に注目

理由：  
・実績は市町村間の差が大きい  
・農地の取引範囲は市町村



市町村を対象にした研究

安藤(2017)では複数の県における事例から  
機構の実績が上がっている市町村の特徴を分析



データを用いて全国的な傾向を実証

注：転貸とは機構が所有者から借りた農地を耕作者に貸付けること

## ◆ 研究目的

全国の市町村データを用いて、機構による担い手  
への農地集積がどのような地域で進んでいるのか  
を明らかにする

## 2.農地政策の展開

# ◆ 合理化法人から農地中間管理機構へ移行

1945年～

「自作農主義」により小規模零細経営が増える

1970年～

農地保有合理化法人が公的機関として農地流動化を促進

(Ito et al., 2016; 高山他, 2015)

(市町村段階の合理化法人は、2010年に農地利用集積円滑化に改変)

2014年～

合理化法人が改変され、農地中間管理機構が創設

- ・ 流動化推進政策の予算が機構に集中
- ・ 担い手への農地集積（人・農地プランと連携）

# ◆ 制度の仕組み

## 農地中間管理機構（2014年～）

- 農地の出し手リストの作成と受け手候補者とのマッチング
- 人・農地プランで計画された農地取引の仲介

## 人・農地プラン（2012年～）

- 将来の地域農業について話し合い、**農業の担い手を特定**
- **「地域」**で一つのプランを作成（集落もしくは複数集落）
- **「地域」**の農地がまとまって**機構**に貸付られると**交付金が支払われる**

# ◆ 地域集積協力金

## 地域に対する支援「地域集積協力金」

### 1. 交付対象者

人・農地プランで定められた「地域（集落または複数集落）」

### 2. 交付要件

地域内の農地の一定割合以上が機構に貸付けられていること

### 3. 交付単価

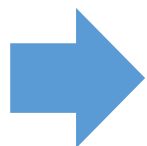
地域内の全農地面積のうち機構への貸付割合に応じた交付単価

2～5割:1.0万円/10a

5～8割:1.4万円/10a

8割～:1.8万円/10a

※2014、2015年度は2倍  
2016、2017年度は1.5倍



- ・ 農地貸借のマッチング
  - ・ 人・農地プランと連携した農地取引の仲介
- によって機構が農地集積を促進すると期待

## 3.分析

## ◆ 機構の実績（目標達成状況）

- 機構による農地集積は全体の4分の1程度
- 担い手への集積目標に対する貢献度も低い

表1 機構創設後2年間の農地集積実績

|                         |      |
|-------------------------|------|
| 新規集積に占める機構の新規集積面積の割合（%） | 23.9 |
| 年間集積目標に対する機構の新規集積の割合（%） | 11.4 |

出所）農林水産省(2016)

新規集積：前年度において担い手が所有もしくは借受けていなかった農地を新たに担い手に集積すること

# ◆ 機構の実績（担い手への農地集積率の上昇）

担い手への農地集積率は機構創設後に上昇

（農林水産省, 2015; 小針, 2015）

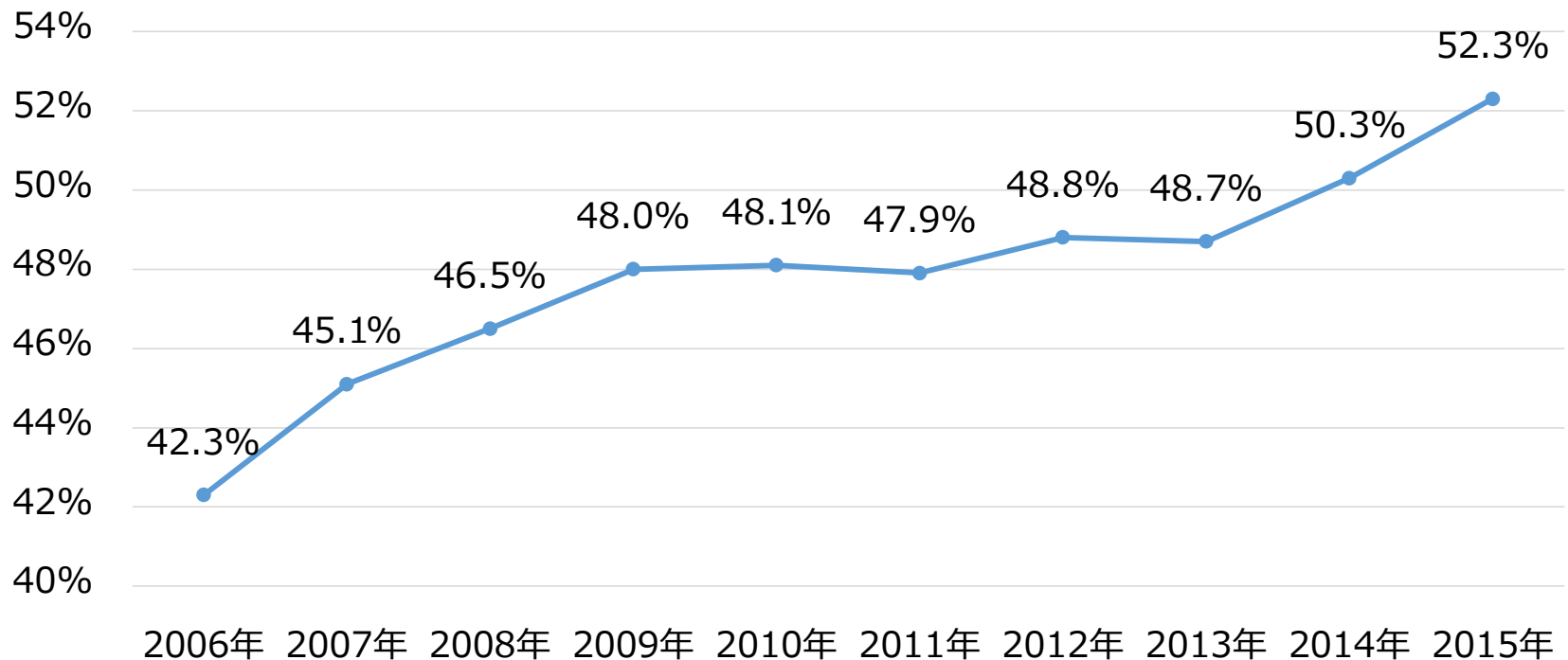


図2 担い手への農地集積率の推移

出所) 農林水産省(2015)

## ◆ 機構の実績（市町村間の差）

機構の実績は都道府県内における市町村間の差が大きい  
(安藤, 2017)

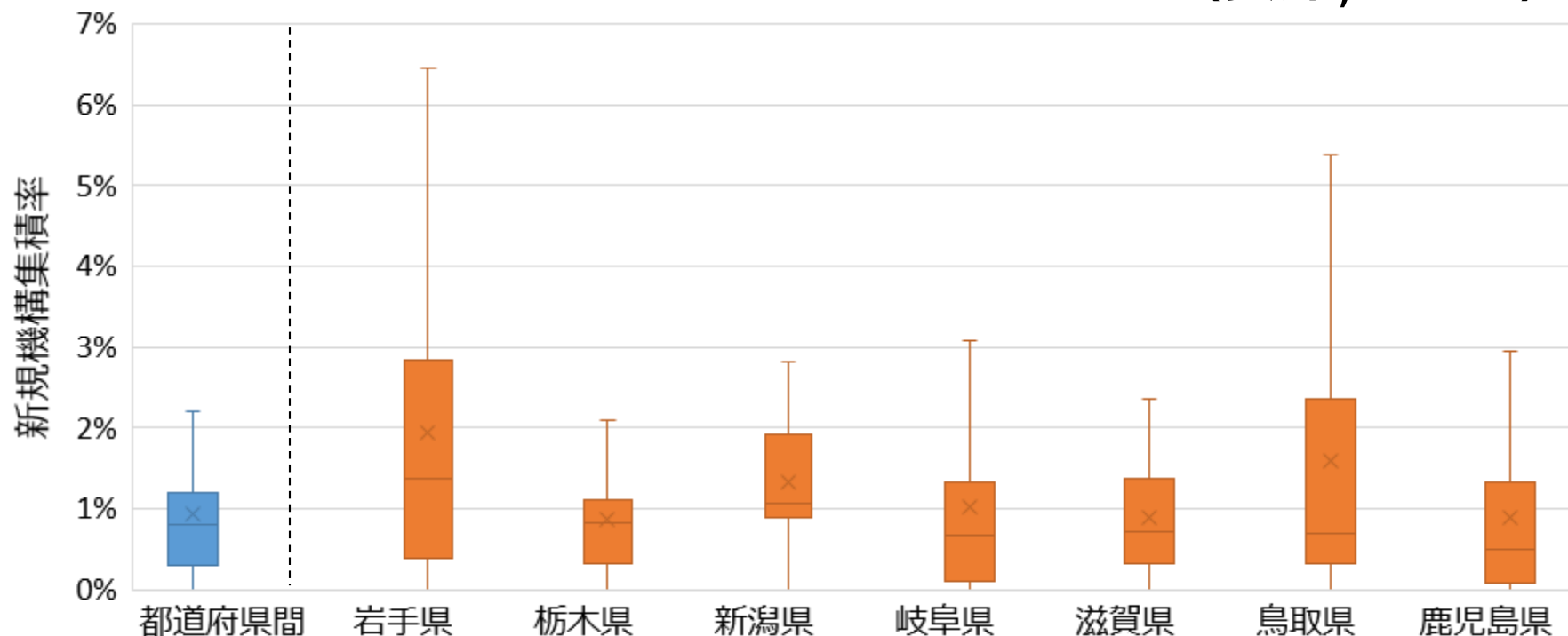


図3 機構の実績の市町村間の差

出所) 独自収集データ

1) 各箱ひげ図において、×は平均値、線の上下の両端はそれぞれ最大値、最小値、箱の上下はそれぞれ第3四分位、第1四分位、箱の中の線は中央値を表す

機構新規集積率：機構が新たに集積した農地面積を全耕地で割った値

# ◆ 先行研究と聞き取り調査からの考察

## 機構の実績が上がっている地域の特徴

### 1. 集落営農法人や大規模個別農家がいる地域（安藤, 2017）

〈聞き取り調査〉

滋賀県では両者もしくはどちらかが多い市町村

京都府では集落営農法人が多い市町村で機構による農地集積が進展

### 2. 農地流動化が既に進展している地域（谷口, 2015; 安藤, 2017）

### 3. 人・農地プランを綿密に作成している地域

（谷口, 2015; 安藤, 2017）

〈聞き取り調査〉

地域での話合いで地域の担い手（集落営農法人が多い）を特定

→機構による農地集積が進展

## ◆ 分析の仮説

機構による担い手への農地集積は

1. 集落営農法人の多い地域で進んでいる
  2. 大規模個別農家が多い地域で進んでいる
  3. 以前から農地流動化が進展していた地域で進んでいる
- ・ 人・農地プランとの連携は特に集落営農法人が多い地域での機構の実績を後押しすると考えられる
- (内容との関係は定量的な把握が困難であるためデータ分析を断念)

## ◆ 分析のデータ

- 全国市町村別「機構の新規集積面積」  
(2014年と2015年の累計値) を都道府県に問合せ独自収集  
(データを入手できなかった長野県、富山県、長崎県及び  
農業構造の異なる北海道、沖縄県は利用データに含まれていない)
- 2010年「農林業センサス」、2013年「集落営農実態調査」
- 「機構による農地集積によって集落営農法人や大規模農家が増えた」という逆の因果関係を考慮してラグを設定  
(機構が創設された2014年以前のデータを用いた)

# ◆ 市町村単位でのデータでの分析

## 1. 集落営農法人の有無と機構新規集積率の関係

2013年に集落営農法人がある市町村で機構による農地集積が進展

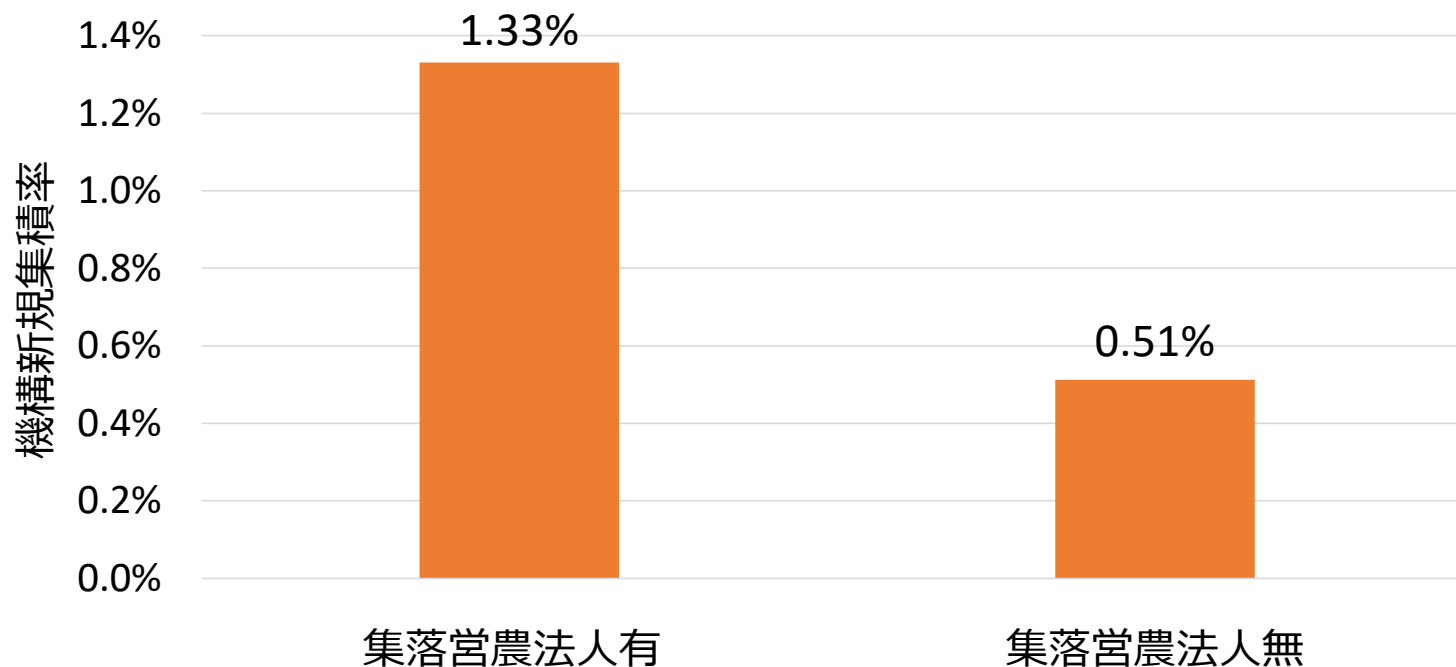


図4 集落営農法人の有無と機構新規集積

出所) 独自収集データ及び「集落営農実態調査」

# ◆ 市町村単位でのデータでの分析

## 2. 大規模農家の割合と機構新規集積率の関係

2010年に大規模農家の割合が高い市町村で機構による農地集積が進展

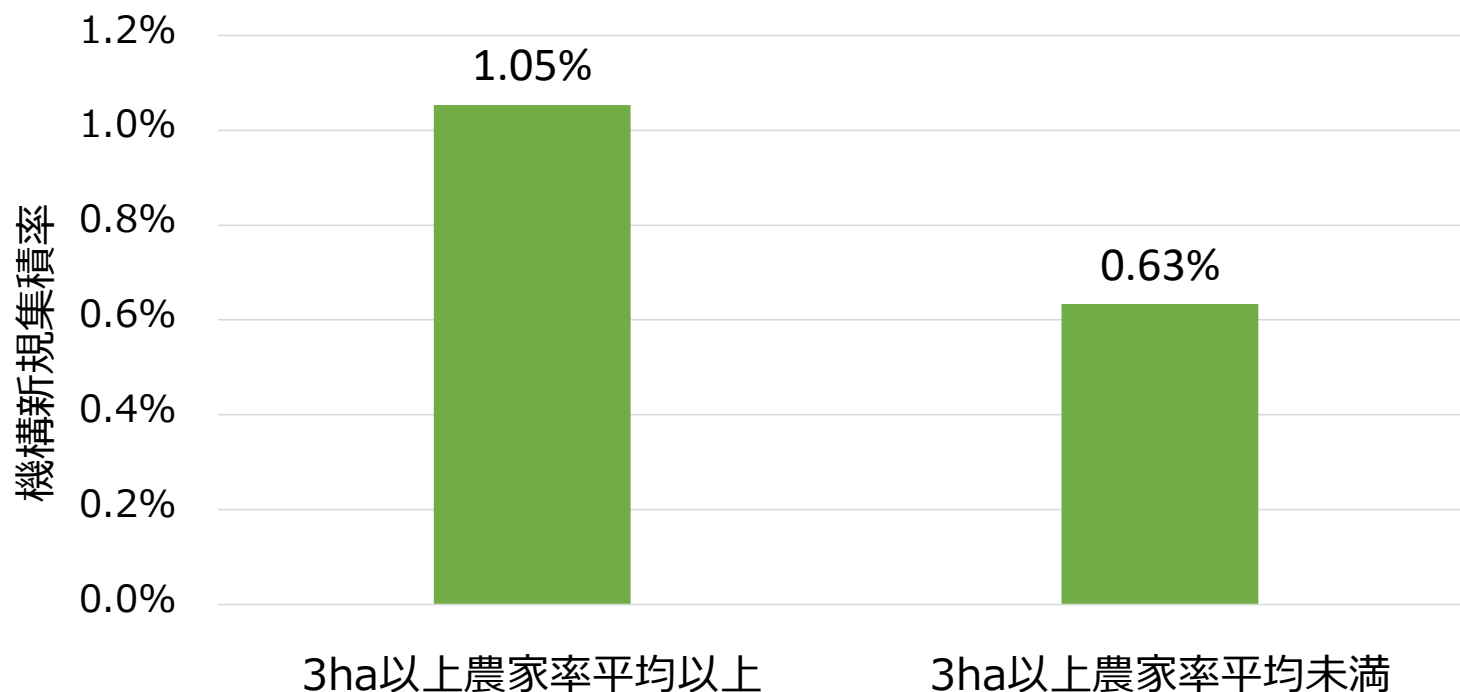


図5 大規模農家率と機構新規集積

出所) 独自収集データ及び「農林業センサス」

# ◆ 市町村単位でのデータでの分析

## 3. 過去の農地流動化と機構新規集積率との関係

農地流動化が既に進んでいた地域で機構による農地集積が進展

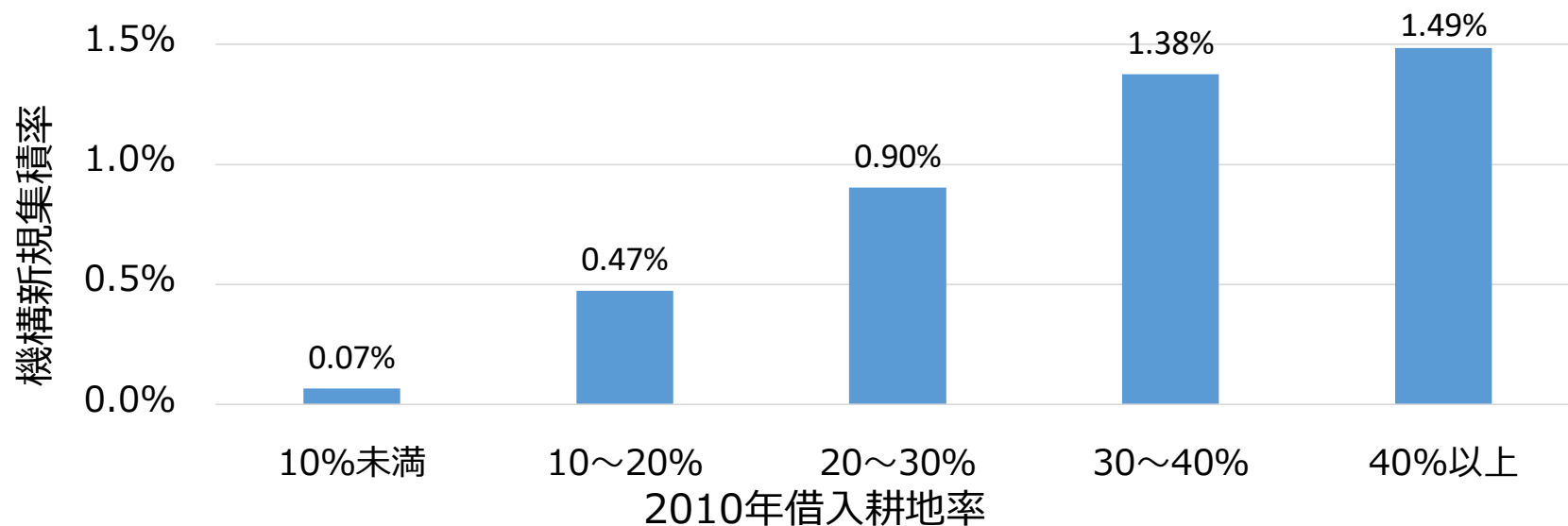
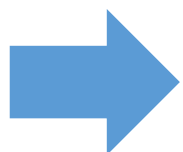


図6 借入耕地率と機構新規集積

出所) 独自収集データ及び「農林業センサス」



他の条件をコントロールするために統計分析を行う

# 表2 機構新規集積率推計結果

| 変数                                          | OLS       |       | Tobit     |       |
|---------------------------------------------|-----------|-------|-----------|-------|
|                                             | 係数        | t値    | 限界効果      | z値    |
| 集落営農法人の割合                                   | 0.668***  | 3.30  | 0.309***  | 2.89  |
| 集落営農の割合                                     | -0.022    | -0.42 | -0.037    | -1.29 |
| 3ha以上大規模農家率                                 | -0.009    | -1.47 | -0.003    | -0.83 |
| 土地持ち非農家率                                    | -0.013**  | -2.20 | -0.011*** | -3.24 |
| 自給的農家率                                      | -0.034*** | -2.98 | -0.027*** | -4.02 |
| 第二種兼業農家率                                    | -0.018**  | -2.21 | -0.014*** | -2.95 |
| 0.5ha未満小規模農家率                               | -0.005    | -1.11 | -0.007**  | -2.46 |
| 主業農家率                                       | -0.038    | -0.97 | -0.033    | -1.51 |
| 生産年齢主業農家率                                   | 0.005     | 0.14  | 0.016     | 0.77  |
| 生産年齢基幹的農業従事者率                               | 0.004     | 0.57  | -0.002    | -0.43 |
| 作業受託率                                       | 0.022*    | 1.67  | 0.015**   | 2.10  |
| 水田率                                         | 0.003     | 0.98  | 0.003**   | 1.96  |
| 借入耕地面積率（ストック）                               | 0.024***  | 5.33  | 0.019***  | 7.38  |
| サンプル数                                       |           | 1299  |           | 1299  |
|                                             |           | R2    | Pseudo R2 | -0.10 |
| 1) *, **, ***はそれぞれ10%、5%、1%水準で有意であることを意味する。 |           |       |           |       |
| 2) 地方ダミーは記載を省略した。                           |           |       |           |       |

## 4. 結論と残された課題

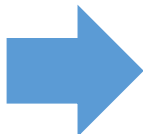
## ◆ 結論

全国の市町村において機構による農地集積は

以前から農地流動化が進展している地域、

担い手の中でも特に集落営農法人が多い地域で進んでいる

- 
- ・「近年の農地取引においては農家以外の農業経営体の役割が重要」（Ito et al., 2016）と整合的
  - ・人・農地プランで集落営農法人が地域の担い手になる場合が多いことも影響



人・農地プランの作成、見直しの過程で  
集落営農を設立、法人化する取り組みが  
重要となる

## ◆ 残された課題

- 政策担当者の違いによる影響を反映できていない点
- 担い手を認定農業者に限定できていない点
- 機構創設後2年間における結果である点

## ◆ 引用文献

- 秋山満(2015)「農地中間管理事業の現場での取り組みと課題」『農業と経済』81(9), 12-30.
- 安藤光義(2017)「農地中間管理機構を活用した農地利用集積推進の現状と課題」『土地と農業』47, 4-40.
- Ito, J., Nishikori, M., Toyoshi, M., Feuer, H.N. (2016) The contribution of land exchange institutions and markets in countering farmland abandonment in Japan. Land Use Policy 57, 582-593.
- 小針美和(2015)「農地中間管理機構初年度における農地集積の動向—求められる詳細な分析に基づく政策評価—」『農林金融』68(7), 20-34.
- 農林水産省(2015)『担い手の農地利用集積の概要について』, <http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/pdf/sutokku.pdf>. 2017/07/03.
- 農林水産省(2016)『農地中間管理機構の実績等に関する資料』, <http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/kikou/attach/pdf/index-5.pdf>, 2017/0703.
- 高山大輔・正木卓・中谷朋昭・堀部篤(2015)「農地保有合理化法人の設立は農地の流動化を促すか—北海道における市町村段階の農地保有合理化法人を対象として—」『農村計画学会誌』34(2), 151-159.
- 谷口信和(2015)「農地中間管理事業の一年目の実績と新潟県の位置」『農村と都市をむすぶ』65(12), 4-19.

# ◆ 付表

付表 1 変数の定義

| 変数            | 定義                                              |
|---------------|-------------------------------------------------|
| 機構新規担い手集積率    | 全耕地に占める中間管理機構が2014年度、2015年度の累計で新規に担い手に貸付けた耕地の割合 |
| 集落営農法人の割合     | 自給的農家、農業経営体の合計に占める集落営農法人の割合                     |
| 集落営農の割合       | 自給的農家、農業経営体の合計に占める集落営農の割合                       |
| 3ha以上大規模農家率   | 販売農家のうち経営耕地面積が3ha以上の農家の割合                       |
| 土地持ち非農家率      | 自給的農家、土地持ち非農家の合計に占める土地持ち非農家の割合                  |
| 自給的農家率        | 自給的農家、土地持ち非農家の合計に占める自給的農家の割合                    |
| 第二種兼業農家率      | 総農家に占める第二種兼業農家の割合                               |
| 0.5ha未満小規模農家率 | 販売農家のうち経営耕地面積が0.5ha未満の農家の割合                     |
| 主業農家率         | 総農家に占める主業農家の割合                                  |
| 生産年齢主業農家率     | 総農家に占める生産年齢主業農家の割合                              |
| 生産年齢基幹的農業従事者率 | 農業就業人口のうち65歳以下の基幹的農業従事者の割合                      |
| 作業受託率         | 農業経営体に占める作業受託を行っている経営体の割合                       |
| 水田率           | 全耕地に占める水田の割合                                    |
| 借入耕地面積率       | 2010年時点における全耕地に占める借入耕地面積の割合                     |

# ◆ 付表

付表2 記述統計量

| 変数            | サンプル数 | 平均値   | 標準偏差  | 最小値   | 最大値   |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 機構新規貸付耕地率     | 1300  | 0.008 | 0.013 | 0     | 0.146 |
| 集落営農法人の割合     | 1300  | 0.001 | 0.002 | 0     | 0.025 |
| 集落営農の割合       | 1300  | 0.005 | 0.009 | 0     | 0.120 |
| 3ha以上大規模農家率   | 1299  | 0.079 | 0.091 | 0     | 0.709 |
| 土地持ち非農家率      | 1300  | 0.349 | 0.122 | 0.024 | 0.855 |
| 自給的農家率        | 1300  | 0.244 | 0.103 | 0.040 | 0.785 |
| 第二種兼業農家率      | 1300  | 0.364 | 0.133 | 0     | 0.767 |
| 0.5ha未満小規模農家率 | 1299  | 0.262 | 0.148 | 0.019 | 0.857 |
| 主業農家率         | 1300  | 0.130 | 0.105 | 0     | 0.751 |
| 生産年齢主業農家率     | 1300  | 0.111 | 0.101 | 0     | 0.731 |
| 生産年齢基幹的農業従事者率 | 1299  | 0.346 | 0.111 | 0     | 0.698 |
| 作業受託率         | 1299  | 0.064 | 0.041 | 0     | 0.333 |
| 水田率           | 1300  | 0.493 | 0.223 | 0     | 0.924 |
| 借入耕地面積率（ストック） | 1300  | 0.223 | 0.106 | 0     | 0.741 |

# ◆ 付表

付表3 機構新規集積割合推計結果

| 変数            | OLS       |    |       | Tobit     |  |       |
|---------------|-----------|----|-------|-----------|--|-------|
|               | 係数        |    | t値    | 限界効果      |  | z値    |
| 集落営農法人の割合     | 0.668***  |    | 3.30  | 0.309***  |  | 2.89  |
| 集落営農の割合       | -0.022    |    | -0.42 | -0.037    |  | -1.29 |
| 3ha以上大規模農家率   | -0.009    |    | -1.47 | -0.003    |  | -0.83 |
| 土地持ち非農家率      | -0.013**  |    | -2.20 | -0.011*** |  | -3.24 |
| 自給的農家率        | -0.034*** |    | -2.98 | -0.027*** |  | -4.02 |
| 第二種兼業農家率      | -0.018**  |    | -2.21 | -0.014*** |  | -2.95 |
| 0.5ha未満小規模農家率 | -0.005    |    | -1.11 | -0.007**  |  | -2.46 |
| 主業農家率         | -0.038    |    | -0.97 | -0.033    |  | -1.51 |
| 生産年齢主業農家率     | 0.005     |    | 0.14  | 0.016     |  | 0.77  |
| 生産年齢基幹的農業従事者率 | 0.004     |    | 0.57  | -0.002    |  | -0.43 |
| 作業受託率         | 0.022*    |    | 1.67  | 0.015**   |  | 2.10  |
| 水田率           | 0.003     |    | 0.98  | 0.003**   |  | 1.96  |
| 借入耕地面積率（ストック） | 0.024***  |    | 5.33  | 0.019***  |  | 7.38  |
| 関東・東山ダミー      | -0.005*** |    | -4.22 | -0.003*** |  | -4.10 |
| 北陸ダミー         | 0.005***  |    | 2.74  | 0.002**   |  | 2.04  |
| 東海ダミー         | -0.004*** |    | -2.76 | -0.001    |  | -1.45 |
| 近畿ダミー         | -0.005*** |    | -3.48 | -0.001    |  | -1.61 |
| 中国ダミー         | -0.004**  |    | -2.36 | -0.001    |  | -1.03 |
| 四国ダミー         | -0.007*** |    | -4.10 | -0.003*** |  | -4.17 |
| 九州ダミー         | -0.006*** |    | -4.48 | -0.002*** |  | -3.88 |
| サンプル数         |           |    | 1299  |           |  | 1299  |
|               |           | R2 | 0.19  | Pseudo R2 |  | -0.10 |

1) \*, \*\*, \*\*\*はそれぞれ10%、5%、1%水準で有意であることを意味する。